

資源効率・循環経済の国際的動向について

平成29年2月28日

経済産業省 産業技術環境局

リサイクル推進課

資源効率・循環経済の国際的議論

長期的な資源の動向を踏まえ、G7や欧州では、資源循環等の議論・取組が進展

G7での動向

<G7・エルマウサミット首脳宣言（2015年6月）>

「持続可能な資源管理と循環型社会を促進するためのより広範な戦略の一部として、資源効率性を向上させるための野心的な行動をとる」との宣言

⇒・自発的に知識を共有し情報ネットワークを創出するためのフォーラムとして、資源効率性のためのG7アライアンス設立合意
・伊勢志摩サミットまでに各国の取組のフォローを行うと共に、G7議長国は最低年1回G7アライアンスWSを開催

<G7・伊勢志摩サミット（2016年5月）>

○エネルギー大臣会合（2016年5月 北九州市）

⇒「我々は、エネルギー効率と資源効率の、強い相互関係性及び同時に改善することの重要性を強調する。」

○環境大臣会合（2016年5月 富山市）

⇒ 富山物質循環フレームワーク

○伊勢志摩サミット（2016年5月 伊勢志摩）

⇒・「資源の持続可能な管理及び効率的な利用の達成は、国連持続可能な開発のための2030アジェンダにおいて取り上げられており、また、環境、気候及び惑星の保護のために不可欠である。」
・「イノベーション、競争力、経済成長及び雇用創出を促進することも目標として、資源効率性を改善するために企業及びその他のステークホルダーと共に取り組む。」

EUの動向

<EUROPE 2020（2010年3月）>

2020年に向けた欧州の中期成長戦略。3本のテーマ（①スマートな成長 ②持続可能な成長 ③包括的成長）に基づく7つのフラッグシップ・イニシアチブの一つとして、資源効率（RE ※）が掲げられる。

※RE（Resource Efficiency）：資源効率
環境への影響を最小限にしなが、持続可能な方法で地球の限られた資源を使用すること。

<CEパッケージ（2015年12月）>

- ・①域内製造業の競争力強化、②新たなビジョンの構築、③厳しい環境規制を念頭に置いた、CE移行の促すための政策パッケージを発表。
- ・行動計画及び廃棄物法令の改正案で構成。

※ CE（Circular Economy）：循環経済

以下の要素等を含む概念。CEはRE達成の重要なテーマの一つ。

- ・貴重な資源の有効利用と再使用・再生利用等の一層の推進による資源の損失防止
- ・資源の再生利用等の方向性に基づいた新たなビジネスモデルの構築
- ・産業振興・雇用増進・経済成長
- ・温室光化学と環境への負の影響の削減

富山物質循環フレームワーク（2016年5月）

- 富山環境大臣会合のコミュニケ附属書として採択
- G7としての共通ビジョンを掲げると共に「野心的な行動」に取り組むもの

共通ビジョン

- 我々の共通の目標は、関連する概念やアプローチを尊重しつつ、地球の環境容量内に収まるように天然資源の消費を抑制し、再生材や再生可能資源の利用を進めることにより、ライフサイクル全体にわたりストック資源を含む資源が効率的かつ持続的に使われる社会を実現することである。
- この様な社会は、廃棄物や資源の問題への解決策をもたらすのみならず、雇用を生み、競争力を高め、グリーン成長を実現し得る、自然と調和した持続可能な低炭素社会をも実現するものである。

野心的行動

目標 1： 資源効率性・3 Rのための主導的な国内政策

- 資源効率性・3 Rと気候変動、有害物質、災害廃棄物、自然環境保全、産業競争力等の政策を包括的に統合・促進
- 規制的手法に加え、事業者による自主的取組等を推進
- 地域の多様な主体間の連携（産業と地域の共生）に基づく新産業育成や雇用創出、地域活性化の推進、消費者対策
※具体例：食品ロス・食品廃棄物を含む有機性廃棄物に関する野心的なイニシアティブ

目標 2： グローバルな資源効率性・3 Rの促進

- G7アライアンス等を通じて、ベストプラクティスや適用可能な最良技術（BAT）等を他の国々と共有
- 途上国における資源効率性・資源循環政策の能力構築を支援
- 産業の上流側と下流側の協力と連携の推進、上流産業における、再生可能資源の利用を含むリユース、リサイクルのための積極的取組を奨励
※具体例：電気電子廃棄物（E-Waste）の管理

目標 3： 着実かつ透明性のあるフォローアップ

- 国内指標の検討
- 3 Rを推進するための行動を優先順位付けするロードマップの作成

昨年12月の経済産業省主催ワークショップにおいて、G7構成国政府・民間関係者、タイ・インドネシア政府関係者のもと、下記を確認。

1. ビジネスベースでの取組の重要性(Business driven activities)
2. 輸送に係るエネルギー消費削減の重要性(Reduction in energy used for transportation)
3. 途上国における適切なリサイクルシステム構築(Establish appropriate resource recycling systems in developing countries)の各分野での更なる協力の重要性

<概要>

開催日：2016年12月14日-15日

場所：イイノホール&カンファレンスセンター

テーマ：「国際資源循環：International Resource Recycling」

出席者：G7構成国政府・民間関係者、タイ・インドネシア政府関係者



G7

- ロードマップ作成
富山物質循環フレームワークに基づき、活動を優先順位付けするロードマップを策定
- G20へのアウトリーチ
ドイツ議長の下、G20に資源パートナーシップ起ち上げ。G7資源効率アライアンスとのシナジーを図る

EU

- 規制協力対話の継続
日EU産業政策対話の枠組の下、双方のビジネスを阻害しないルール作りのため対話を継続する
- 標準化への対応
循環経済パッケージに基づく指標開発に関し、IEC／ISO等における議論に対し、国内体制整備を含め、適切に対応する。

途上国における制度構築支援

省エネ型資源循環システムのアジア展開に向けた実証事業 平成29年度予算案額 2.0億円（1.5億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 資源・エネルギーの安定供給を確保し、資源リサイクルにおける温室効果ガス排出量を削減するため、省エネルギー型の資源循環システムのアジア展開に向けた実証事業を行います。
- 具体的には、相手国において適切な制度が構築されるよう、我が国が過去に実施してきた政策ツールや技術・システムの活用など環境負荷を低減させてきたノウハウを提供し、デモンストレーション効果を有する取組とその有効性の可視化を、相手国側と一緒に進めていきます。そのため、政策対話や実現可能性調査等を踏まえた、制度、技術・システム一体となった海外実証事業を実施します。
- 同時に、国内でも、製品製造プロセスと再資源化プロセスの連携による資源リサイクルの効率化・高度化を図る実証事業や国際規格への対応のサポートを行うことで、使用済製品等を再資源化し循環利用するシステムの円滑なアジア展開を促進します。

成果目標

- 平成28年度から平成32年度までの5年間の事業であり、事業終了後5年以内にアジアにおいて3件の制度導入を目指します。

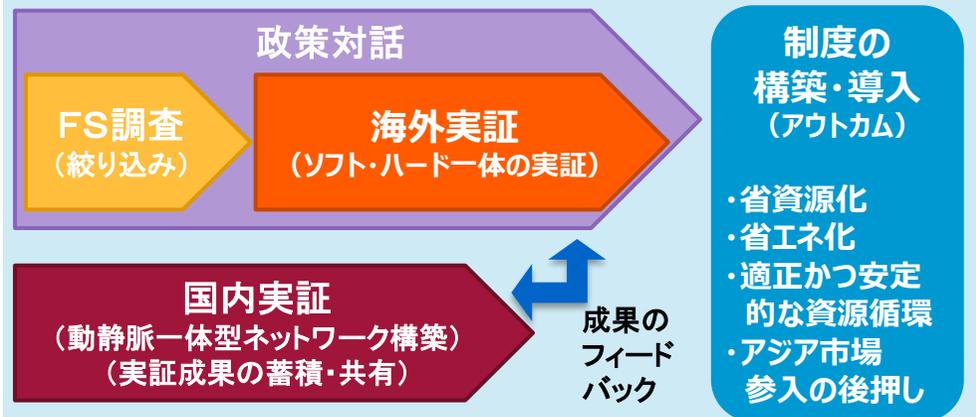
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



制度導入までの事業イメージ



(参考) 海外実証事業取組例 (ダッカにおける廃電子機器等リサイクル制度構築支援)

- 経済発展と都市環境の悪化が進むダッカ市で、廃電子機器からの鉄・非鉄の分離濃縮技術と廃棄物の適正処理推進制度を導入し、金属資源循環システムを構築。

技術実証概要

【対象物】

- パソコン、携帯電話を含むOA機器類
- 家電（テレビ、冷蔵庫、扇風機、エアコン）、
- 事業用機器（通信・送電設備、BTS（通信基地局）、ATM/CD、サーバー、生産設備等）

バングラデシュ国内

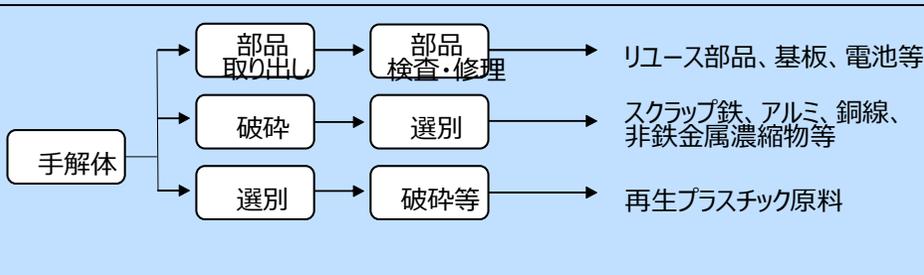
日本から輸入

事業者との直接
契約

排出者入札に
参加

回収事業者から
買取

再資源化工場（ダッカ）



バングラデシュ国内出荷

日本への輸出

制度導入の内容

【導入を目指す制度】

廃電子機器の回収・処理事業者のダッカ市への登録制度

【内容】

対象者：初期段階は、感染性廃棄物、廃油、廃酸・廃アルカリ、汚泥、鉛含有電子部品や電池等の有害物質を扱う事業者
登録情報：所在地、事業内容や規模等の基礎情報及び、種類別の搬入・搬出量、搬入・搬出車両、保管状況

【制度導入により期待する主な効果】

- 廃電子機器等の流通実態の透明化
- インフォーマルセクターの不適正処理を適正処理へ転換

ダッカ市は廃電子機器等の流通実態を把握でき、排出者責任の明確化や規制・監視の強化が可能になる。

規制・監視の強化により、排出者や処理業者の適正処理に関する認識を高める。

適正処理の認識向上により、インフォーマルセクターでの処理方法を、環境負荷が低く安全性の高い適正処理へ転換することに繋がる。

リサイクル施設への回収量も増大